

## こどもの貧困への対策についての区の答弁

こどもの貧困問題は、家庭の経済状況の背景に、親の精神的疾患や養育力不足、地域社会からの孤立など複合的な要因がからみあっている。現在、区では全庁的なプロジェクトチームを発足させ、区の実施する全ての施策を検討し、強化すべき部分の洗い出しを行っている。対応可能なものから速やかに実施したい。10月に設立予定の荒川区自治総合研究所においてもより深く調査研究を行い、子ども達が心豊かに、たくましく生きることができる地域社会をめざしたい。せの：現状を調査し、効果的な支援をぜひお願いしたい。



たった4割

一世帯当たり平均所得金額  
**全世帯平均 556万円**  
**母子家庭平均 233万円**  
 (但し、「生活保護費」「児童扶養手当」も含む)

厚生労働省 2007年調査

## 相対的貧困率はアメリカに次ぎ世界第2位

### OECD（経済協力開発機構 = 加盟国 30カ国）の対日経済審査報告書より（2006）

- 日本の貧困層の拡大は、高齢化と非正規労働者の増加が原因。
- パートタイム労働者の賃金がフルタイム労働者の40%というのは、生産性の差で説明するには大きすぎる。改善が必要。
- とりわけ、就労中のひとり親の貧困は著しく、教育水準の低下を防ぐべきである。
- 女性の労働参加を高めるため、税金・社会保障制度の改善、保育施設の拡充と共に男性の育児休暇取得やより家庭重視の職場づくりの促進が不可欠。こうした政策が出生率を引き上げると考えられる。



「産休切り」「育休切り」  
**急増中！**

企業が「子育て女性はいらない」という社会では少子化は進む

## 低所得者向け支援住宅についての区の答弁

整備を進める必要性はあると認識しているが、居住基準をクリアする必要がある。せの：高齢者の安心の住まいへの要望は非常に高い。墨田区、台東区ではすでに、支援付き住宅へのNPOの取り組みが始まっている。荒川区での展開を区としても積極的に応援して欲しい。

## 生活保護を受けながら、区外施設で生活している高齢者数

区外	156	年老いてから希望に反して区外に転出せざるをえない区民の実態は把握できていない。
都外	128	
計	284	

生活保護受給者急増中 6月現在 4960人  
 (前月比+73人 前年比+401人)

## シンポジウム

参加しよう

～たまゆらの悲劇を繰り返さないために～  
 都内・各地域に支援付き住宅を

2009年10月12日（月・体育の日）13:30 開演  
 すみだ生涯学習センター「ユートリア」

(以下敬称略)

基調報告「支援付き住宅の普及に向けて」山岡 義典  
 支援付き住宅研究会委員長 / 法政大学現代福祉学部教授 / 日本NPOセンター代表理事

### パネルディスカッション

石川 治江 新宿区福祉部生活福祉課相談係長  
 高橋 紘士 立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科・コミュニティ福祉学部教授  
 水田 恵 NPO法人すまい・まちづくり支援機構代表理事

### 【主催】

NPO法人自立支援センターふるさとのお会 / 高齢被保護者等の地域における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム